

**平成26年度予算**  
**外務省所管予算**

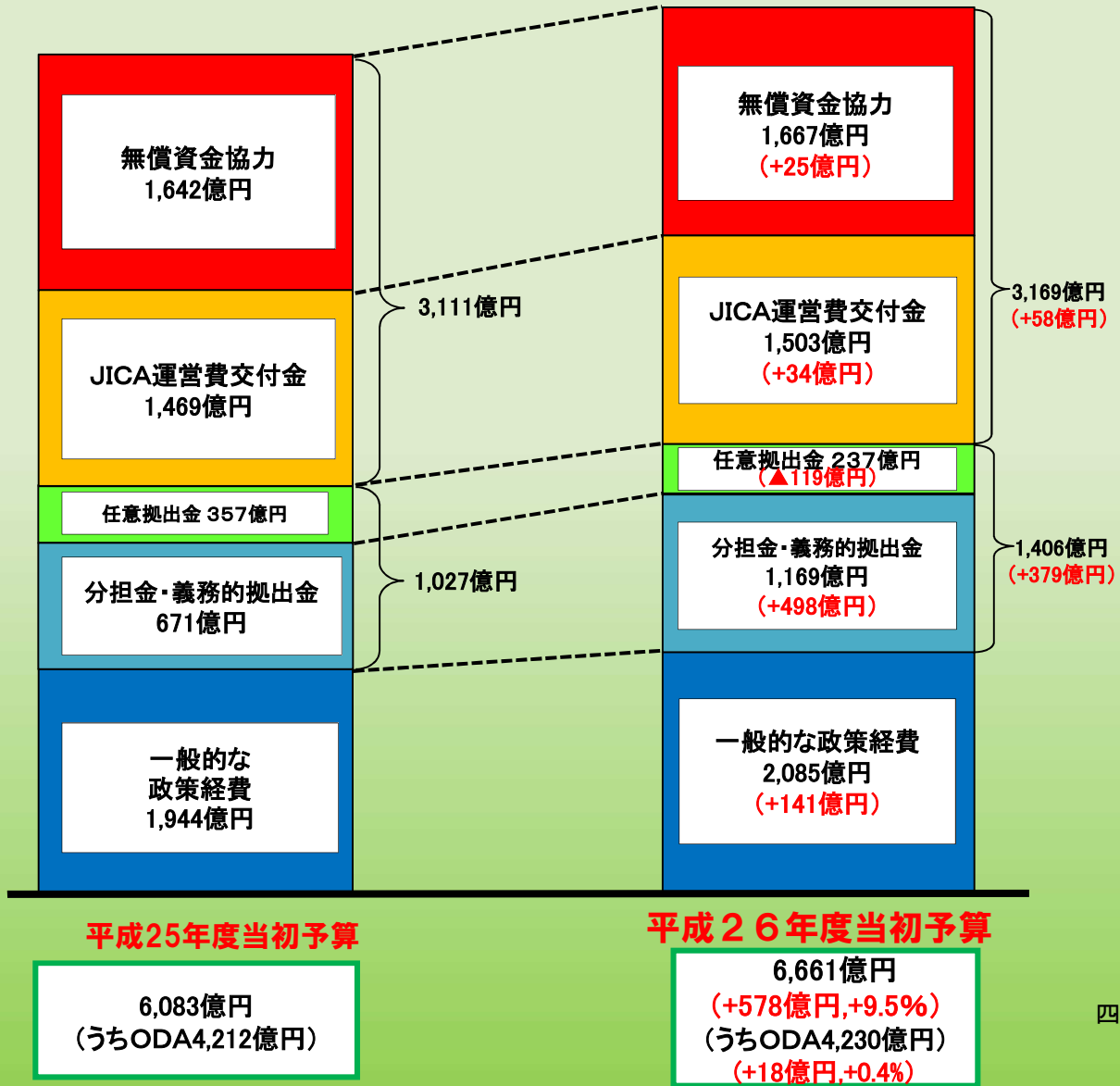
**平成26年3月**



# 目次

1. 平成26年度予算と平成25年度当初予算の比較 ..... 1
2. 基本的な外交政策 ..... 2
3. 平成26年度予算における重点項目 ..... 3
4. 平成26年度予算における重点項目案件概要 ..... 4

# 1. 平成26年度予算と平成25年度当初予算の比較



四捨五入の関係上,合計に不一致あり。

## 2. 基本的な外交政策

### 流動化する国際情勢

- ✓ 厳しさを増す東アジアの安全保障情勢
- ✓ 不安定化する中東情勢
- ✓ 米国のアジア太平洋地域重視
- ✓ 経済連携の活発化
- ✓ 世界経済の不透明感

### 我が国の基本的対応

- (1) アジア太平洋地域の戦略環境の変化を踏まえた国益の確保・増進
  - 日本自身の安全保障体制及び日米同盟の強化
  - 基本的価値を共有する地域諸国(豪州, 韓国, インド, ASEAN等)との連携強化
  - 多国間枠組みを通じた戦略的外交(EAS, ARF等)
  - アジア太平洋の活力を取り込んだ日本経済の再生・成長
  - 国際社会に対する日本の立場の発信強化
- (2) グローバルな課題への貢献を通じた「グローバルな利益」の増進



平成25年12月に閣議決定された「**国家安全保障戦略**」における基本理念である「**国際協調主義に基づく積極的平和主義**」の具体的実践のためにも必要な予算となっている。

### 3. 平成26年度予算における重点項目

#### (1) 外交実施体制の強化

- 様々な外交課題に対応するため、発信力の強化、人的体制及び在外公館等の物的基盤の整備を含め、総合的外交力を強化。
- 大使館3公館新設(スクラップ無し)。定員45名純増(うち12名はNSC)。

#### (2) 領土保全対策 【10億円】

- 引き続き領土保全等に万全を期す。

#### (3) 在アルジェリア邦人に対するテロ事件を踏まえた危機管理体制の構築・強化【10億円】(補正と合わせて15億円)

- 即応体制の強化、情報収集・発信の強化、官民連携等、国際テロ対策の強化、総合的な対応により、海外における邦人および日系企業の安全確保のための施策を強化。

#### (4) 安保理非常任理事国選挙対策 【1.4億円】

- 2015年(10月)の選挙(任期は2016年-17年の2年間)に向けて来年度に集中的に選挙対策を行う。

#### (5) グローバルな利益への貢献

- 人権、女性をめぐる外交課題への取組、核軍縮の推進、中東情勢等への対応。  
(例: UN-WOMENは5倍増の4.5億円(補正もあわせると10倍増)、NPDI広島外相会合0.1億円 等)

#### (6) 経済連携の推進(TPP, 東アジア地域包括的経済連携(RCEP), 日中韓FTA, 日EU-EPA等)【6.4億円】

- 国益に資する経済連携交渉を同時並行で推進。

#### (7) 戦略的ODAの展開 【4,230億円】

- 『日本再興戦略』で掲げられている次の分野を中心に戦略的ODAを展開。  
インフラシステム輸出, 医療技術・サービスの国際展開, 国際標準の獲得, 中小企業・自治体の国際展開支援, 資源確保の推進。
- 人間の安全保障を重視。ポストMDGsや国際保健も積極的に牽引。

## (1) 外交実施体制の強化 主な措置内容

### ◆ 在外公館: 3大使館の新設

- マーシャル, アルメニア, ナミビア。
- 136→139大使館へ

### ◆ 外務省定員: 人的体制の強化

- 純増 45名(うち12名はNSCに振替)。  
(外務省定員5,753名→5,786名へ)

### ◆ 在外公館施設の整備

- 新営案件(5件) 等

### ◆ 情報セキュリティ対策の強化

- 外部専門家による対応チームの設置及び監視強化



## (2)領土保全対策 主な措置内容

### 【既存事業】

- 北方領土関連対策 【3.6億円】
- 竹島関連対策 【0.3億円】
- シンクタンクを活用した調査研究(尖閣含む)【1.6億円】
- 法的コンサルテーション【0.3億円】 等

### 【新規事業】内外発信のための多層的ネットワーク構築【3.4億円】等

#### ◎主な内容

#### ◆対象者の発掘・関連情報のインプット

- 日本におけるネットワーク活動をより充実したものとするため、対象者の関心事項について予備調査
- 勉強会、研究会の実施

#### ◆日本におけるネットワーク活動

- 有識者との意見交換
- 関連施設訪問
- シンポジウム・セミナーへの参加 等

#### ◆対象者による発信

- 対象者によるメディアを通じた対外発信
- 在外公館における支援

#### ◆現地におけるネットワーク拡充

- 対象者間及び日本側関係者等との間でのプラットフォーム形成
- その後も継続的な連絡・連携

### (3) 在アルジェリア邦人に対するテロ事件を踏まえた危機管理体制の構築・強化 主な措置内容①

10億円

#### ① 即応体制の強化【5億円】

- 海外緊急展開チーム
  - ー 関係省庁協力の下、海外緊急展開チームの編成及び派遣
- 危機管理対応に関する研修の充実
- 邦人保護の最後の「砦」であり、海外緊急展開チームの活動拠点である在外公館の警備施設・設備、人的警備対策の強化 等

#### ② 官民連携【0.7億円】

- 国内における官民安全対策セミナーの拡充
  - ー 国内各地方と協力、関係省庁とも連携し、各地で開催（年4回）
- 海外の遠隔地等での在外邦人・企業向けセミナーの拡充
  - ー 中東、アフリカを含む各地で開催（24カ所で開催）
- 官民合同実地訓練の実施
  - ー テロ・誘拐等の重大犯罪への対応に係る必要な知識及び技能を習得するために、官民合同で訓練に参加
- 官民の情報共有・連携の強化
  - ー 安全対策連絡協議会等、遠隔地における現地企業、在留邦人、大使館関係者等の間での連携を強化 等



### (3) 在アルジェリア邦人に対するテロ事件を踏まえた危機管理体制の構築・強化 主な措置内容②

#### ③ 情報収集・発信能力の強化【4億円】

- 緊急事態発生時の安否確認，危険情報の発信の強化  
SMS一斉通報安否確認システムの導入，在留届制度の広報・啓発の強化，海外安全ホームページの充実による発信強化 等
- 情報収集・分析体制の強化（公開情報を含む）
- 諸外国との情報協力の強化

#### ④ 国際テロ対策の強化【1億円】

- 途上国のテロ対処能力向上支援の強化等の国際テロ対策（多国間枠組みを含む）等

## (4) 安保理非常任理事国選挙対策 主な措置内容

1. 4億円

- ◎安保理改革の早期実現と、常任理事国入りを引き続き追求。
- ◎2015年10月の安保理非常任理事国選挙に向け、以下を実施。

### 主な事業内容

- 我が国は、これまで、首脳・外相会談時等における政府トップレベルへの直接の働きかけ、我が国国連代表部（NY）を中心とした各国国連常駐代表への働きかけ、更に各国首都ベースでの各任国政府への働きかけ等を徹底して展開。
- それらに加えて、以下の事業を実施予定。
- ◆ **国連常駐代表の招へい【64ヶ国】**  
重点国の国連常駐代表を日本に招へい。政府関係者等との意見交換や都内及び地方視察等を通じて多角的な日本理解を促進し、我が国への支持を固める。併せてシンポジウム・セミナーも積極的に活用。
- ◆ **担当大使等の本国への派遣【24ヶ国】**  
我が国の安保理選挙担当大使等を重点国に派遣。国連常駐代表への働きかけと並行して、本国の首脳・外相等に直接働きかける。

(5) グローバルな利益への貢献  
 主な措置内容(除く二国間援助分)

人権  
 【43億円】

拉致を含む北朝鮮の人権問題に加え、人権弾圧や人権侵害が重大な国際問題として議論される中、日本として、対話と支援を実施。また、ハーグ条約を着実に履行。

- 人権尊重のための支援 (法制度整備支援, 民主化支援等)
- 人権対話の実施 (中国, イラン, ミャンマー等)
- ハーグ条約関係

女性

①女性の地位向上, ②平和と安全保障における女性の参画及び特別なニーズへの対応が国際的に注目される中、途上国の女性を中心に支援。

- UN Womenとの協力強化
- 関連国際機関 (UNDP, UNICEF, UNFPA等) との協力強化
- ICC被害者信託基金への拠出
- 女性の能力強化, 保護, 母子保健等の分野での支援強化

核軍縮  
 【65億円】

唯一の戦争被爆国として、「核兵器のない世界」に向け、国際的な核軍縮・不拡散体制の維持・強化のための積極的な貢献を通じ、国際的な核軍縮の取組を主導。

- NPT広島外相会合主催 (日豪が主導する非核兵器国12カ国から成るグループの会合)
- ASEAN地域フォーラム不拡散・軍縮会期間会合主催
- IAEA

中東情勢  
 【1.3億】

シリア, イラン, 中東和同等の課題を抱える中東地域の平和と安定は、日本のエネルギー安全保障や国際的な課題への貢献等の観点から死活的に重要であり、積極的に関与。

- 日・中東関係を「安定と繁栄に向けた包括的パートナーシップ」に向けて抜本的に強化
- シリア情勢安定化に向けた支援
- パレスチナ支援

(6) 経済連携の推進  
(TPP, 東アジア地域包括的経済連携(RCEP), 日中韓FTA, 日EU・EPA等)  
主な措置内容

6. 4億円

## 主な事業内容

◎ 力強い経済成長を達成するため、自由貿易体制を強化。諸外国の活力を我が国の成長に取り込む。我が国が国際的にルール作りに積極的に参画していくことが不可欠。2018年までに、貿易のFTA比率70%（現状19%）を目指すために、以下を実施。

◆ 経済連携協定交渉(9件)を同時並行で推進

- TPP, RCEP, 日中韓FTA, 日EU・EPA, 日豪EPA, 日モンゴルEPA, 日カナダEPA, 日コロンビアEPA, 日ASEAN・EPA(投資・サービス分野) 等



(参考) 発効済み13カ国地域(2014年3月現在)

シンガポール, メキシコ, マレーシア, チリ, タイ, インドネシア, ブルネイ, ASEAN全体(物品貿易等のみ), フィリピン, スイス, ベトナム, インド, ペルー

## (7) 戦略的ODAの展開

外務省ODA  
4,230億円

### 総論

- ◎ODAの目的は、一義的には開発途上国の経済発展に資することであるが、同時に日本の国益に資することが重要。また、「積極的平和主義」の具現に向け、重要な外交手段の一つであるODAの重要性は更に増大。
- ◎これらの観点から、『日本再興戦略』に明記された「経済協力の戦略的な活用」の基本方針の下、①日本にとって好ましい国際環境の形成、②新興国・途上国と日本の成長の実現、③人間の安全保障の推進と日本への信頼の強化の3つの目標実現のため、ODAを戦略的に展開していくことが必要。このため、以下の重点事項を中心に、外務省ODA予算で4,230億円を計上。

### 概要

#### (1) 日本にとって好ましい国際環境を作るためのODA 約426億円

- **ASEAN共同体構築支援 77億円**  
例：ASEAN域内の陸上・海上交通インフラ整備支援による連結性強化、行政官育成、地雷対策 等
- **ミャンマー支援 68億円**  
例：法制度整備支援、少数民族支援 等
- **中東・北アフリカ等における支援(含む 平和構築, テロ対策) 232億円**  
例：パレスチナ支援、北アフリカ・サヘル地域等におけるテロ対策支援 等
- **海上保安能力強化・シーレーン安全確保支援 17億円**  
例：アジア・アフリカの我が国シーレーン沿岸国における海上保安・海難救助能力の構築支援 等
- **法制度整備支援・民主化支援 31億円**  
例：アジア諸国等における法務・司法機関に対する研修・専門家派遣 等



## (7) 戦略的ODAの展開

### (2) 新興国・途上国と日本が共に成長するODA 約1,472億円

#### アジア等の新興国の成長を取り込んだ日本経済の活性化

- **インフラシステム輸出 318億円**  
例：都市開発マスタープラン策定支援、民間企業と連携した途上国支援 等
- **中小企業の国際展開支援 71億円**  
例：中小企業の製品・技術の国際展開支援、 等
- **医療技術・サービスの国際展開 25億円**  
例：日本の医療機器・医療サービスを活用した途上国支援 等
- **国際標準の獲得(「日本方式」の普及) 55億円**  
例：「日本方式」普及展開促進に資する研修や専門家派遣 等
- **環境技術の国際展開 325億円**  
例：リサイクル制度構築支援 等
- **ビジネス法制度支援・人材育成支援 82億円**  
例：法制度整備支援、官民連携制度構築支援、産業人材・知日派人材育成、コストシェア技術協力 等



#### 戦略的・重点的な支援

- **対ミャンマー支援 79億円**  
例：税関行政能力の向上支援、運輸インフラ整備支援、都市計画作成支援 等
- **対アフリカ支援(TICADVを踏まえた成長加速化支援) 371億円**  
例：成長回廊戦略的マスタープランの策定 等

#### 地域活性化・復興への貢献

- **地方自治体の国際展開支援 54億円**  
例：地域活性化のための自治体連携無償、草の根技術協力 等
- **被災地の復興支援 8億円**  
例：途上国の要望を踏まえた工業品等の供与 等

#### 安定的かつ安価な資源の確保

- **資源確保への貢献 68億円**  
例：鉱業行政分野の人材育成、水産無償 等

## (7) 戦略的ODAの展開

### (3) 人間の安全保障を推進し、日本への信頼を強化するODA 約1,382億円

#### ■ 防災対策・災害復旧支援 191億円

例： 途上国の防災能力強化に向けたシステム構築・人材育成支援, 我が国の防災技術を活用した強靱なインフラ整備支援 等

#### ■ 国際保健外交戦略／ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進 171億円

例： 途上国において全ての人が基礎保健医療サービスを受けられる社会の実現に向けた制度構築支援, 医療従事者育成機関の整備支援 等

#### ■ 女性の能力開花と活躍支援 150億円

例： 女子就学率の改善・職業訓練, 女性に対する保健医療分野での支援, 紛争下の暴力・人身取引等からの女性の保護 等

#### ■ ミレニアム開発目標(MDGs)達成支援 422億円

例： ミレニアム開発目標達成に向けた水・衛生分野, 教育分野等でのインフラ整備及び人材育成支援 等

#### ■ 国民参加の拡大 198億円

例： 青年海外協力隊, 海外で活動する日本NGOと連携した多様な事業の推進, 大学のODA事業参画による国際化支援 等

